裁判員制度に対する参加意向・要望に影響を及ぼす認知・感情要因の関連性：定職の有無による比較

上巻 秀雄（筑波大学大学院システム情報工学研究科）
楠見孝（京都大学大学院教育学研究科）

The effects of personality, knowledge, cognitive factors, and emotions on intentions and requests to participate in the lay judge system: A comparison between groups with and without steady jobs

Hideo UEICHI (University of Tsukuba)
Takashi KUSUMI (Kyoto University)

This study examines the relationships between personality, level of knowledge, cognitive factors, emotions, and behaviors (i.e., intentions and requests to act as a saibaken "lay judge") within two groups; one consisting of individuals with steady jobs and one of individuals without steady jobs. We surveyed 321 individuals aged between 20 and 70 years. The results reveal that the group without steady jobs tended to be more insecure and stressed and to make stronger requests about the lay judge system. In addition, while the group with steady jobs possessed considerable knowledge about this system, they tended to believe that it would bother their colleagues if they were to do jury service. In terms of the relationships between these factors, two processes were common for both groups; namely, emotional and cognitive decision-making. Further, the level of knowledge in the two groups was found to influence both these processes. This finding suggests that level of knowledge is one of the most important factors to increase individuals' awareness about participation and requests to participate as a lay judge.

Key words: lay judge system, decision-making, emotion, regret, individual differences

本研究の目的は、裁判員制度に対する参加意向や要望に、認知・感情要因がどのように影響しているかを明らかにすることである。分析対象者は、20から70歳の成人321名である。その結果、裁判員への参加意向は低く、裁判員に対する不安感やストレスそして裁判員になることのリスクが大きいと認識していることが示された。定職がない人のほうが、定職がある人より、裁判員になることに対する不安感やストレスが大きく、裁判員制度に対する強い要望をもっていることが明らかとなった。また定職のある人は、裁判員制度に関する知識があるが、仕事や職場に迷惑がかかるかかっている傾向が高いことが分かった。さらに、定職あり群と定職なし群における要因別の関連性に関しては、1) 不安感→ストレス→後悔期群という感情的プロセス、2) 裁判員リスク認知→裁判員ペネフィット認知→裁判員コスト認知という認知的プロセスがあることが分かった。さらにこれらプロセスは情報接触量・知識量の影響を受けていた。よって参加意向を高めるためには、裁判員制度に関する知識が重要であることが分かった。

キーワード：裁判員制度、意思決定、感情、後悔、個人差

問題と目的

近年、凶悪事件（殺人、放火、強盗、強姦など）などに対する裁判所の判決とその判決に対する国民感情（および被害者感情）との乖離が問題となっていた2)。裁判所の判決と国民感情との乖離をなくすため、さらには司法をより国民の身近で分かりやすいものにすることに よって司法に対する信頼向上させるために、国民の意見を裁判に取り入れるための制度、すなわち裁判員制度が平成16年5月21日“裁判員の参加する裁判に関する法律”的成立により制定された（平成21年5月21日施行）。

裁判員制度は、陪審制度（国民から選ばれた陪審員が裁判官と独立に有罪か無罪かを決める制度。有罪の判断をした場合、棄刑は裁判官が決める）とは異なり、国民が刑事裁判に裁判員として参加し、裁判官とともに被告人が有罪か無罪かを決めるだけでなく、有罪の場合どの
ような犯罪に対するかも決める制度である。その裁判員候補者として登録される1年当たりの確率は、全国平均で352人に1人、最高高い確率は千葉県の220人に1人、最も低い確率は秋田県の790人に1人である（読売新聞、2008年）。平成20年に全国で計10,500人の20歳以上を対象に実施した最高裁判所の調査結果（最高裁判所、2008年）によると、この裁判員制度については“もうじき始まる”ことを知っている人は90.1%と非常に高い。しかし反面、“裁判員制度により“法官である”ことを知っている人は75.5%と多く、また“裁判員に参加したい”および“参加してもよい”という人は15.5%と非常に少ない。このような裁判員制度に対する認識度は非常に高いにもかかわらず、裁判員になることにに対して否定的な人が多いのが実態である。裁判員制度に対する参加意欲が低いし、裁判員制度自体が機能しない可能性がでてくる。人々の裁判員制度への参加意向を高めるためにどのようにすればよいのかを考えることは非常に重要ということといえる。

人々の参加意向を高めるには、十分な情報を提供し、人々に適切な知識を持ってもらい、そして裁判員制度を身近なものとして考えてもらうことが必要である。たとえばアフリカの環境政策における市民参加については、市民に対し十分な情報提供が必要であることが指摘されている（織野、2002）。またこのような政策がいかなる情報の提供は、私たちの日常生活の判断や意思決定に大きく影響を及ぼすことが示されている（上市・柿見、2000；2006；Yamagishi, Kitano, Morinaga, Iwamura, Matsuura, & Nagae, 1999）。

裁判員制度に関する研究については、裁判員制度を実際におこなった場合の問題点（藤田、2004）や、裁判員にどのような役を担うか（杉森、2006）、裁判官と裁判員とはどのようにコミュニケーションをとるか（杉森、2002）などについて検討されている。さらにそれらと同じくらい重要な問題として、一般市民の裁判員制度に対する参加意欲を高くするためにどのようにすればよいかについての検討がなされる。最高裁判所の調査（2008年）では、一般市民の裁判員制度に対する認識度や参加意向については明らかにされていない。しかしながら、それら要因がどのように関連しているのか、またそれら要因が裁判員制度への参加意向のように影響しているのかについては検討されていない。そのため、裁判員制度への参加意向を高めるためには、どのような方法で、どの要因を変える必要があるのかについては不明である。

本研究では、裁判員制度に対する人々の参加意向や要望に関して、意思決定論的な観点から考える。これにより、一般市民に対してどのようにすれば裁判員制度への参加意向を高めたり、あるいは要望に応えることができるのかについての指針を提供することが可能となる。人々の日常生活の意思決定（たとえば原発建設の賛否など）の社会的問題に対する意向、防犯や病気予防など生活リスク回避行動、ギャンブルや投資などリスク指向行動）を規定する要因には、リスク認知、コスト認知、ペネフィット認知などの認識要因と、不安感や後悔などの感情要因がある。これら要因間の関連性には、おもに認知関連している認知的プロセス（Trimpop, 1994）と、感情要因が関連している感情的プロセスの二つが存在する（上市・柿見、2000；2006；Ueichi & Kusumi, 2008）。またこれらプロセスは、パーソナリティの影響も受ける。たとえばFive Factor Model（McCrae & Costa, 1991；和田、1996）の開放性は知識量を介してリスク認知に影響すること、情動不安性は不安感などの感情に影響することが示されている（上市・柿見、2000）。この意思決定プロセスに関わっては、ビデオゲームを用いた実験（上市、2003；Ueichi & Kusumi, 1999）や実際の各個人のデータを用いたニューラルネットワークモデルによるシミュレーション（寺井・上市・中川、2003；寺井・矢島・上市・中川、2002）によっても検証されている。

本研究では前述の先行研究（e.g. 上市・柿見、2000；2006）で、つまり“パーソナリティのような比較的安定した傾向性が、知識や感情（不安感など）などの影響し、そして具体的な行動に対する認識や評価（リスク認知、コスト認知、後悔など）を介して行動に影響する”という仮定に基づき、パーソナリティ＝情報処理＝知識量→感情要因＝感情の影響＝参加意向＝要望という意思決定プロセスが存在すること仮定する。またこれら裁判員制度に対する参加意向や要望に関する意思決定プロセスは、定職を持っている人の定職を持つ人にとっては異なる可能性がある。たとえば会社員のように定職を持ちつ持たない人は、主婦や学生のように定職を持たない人よりもも、時間の融通が利きにくく考えられるので、自分の生活や仕事に支障をきたすのではないかと思う傾向があると考えられる。また定職を持たない人たちは、定職を持たなっ

と考えられる。

よって本研究では、定職を持たない人と定職を持つ人ごとに、各個人の裁判員制度に関する知識、裁判員制度に対するベネフィット、リスク、コスト、裁判員になることに対する不安感、ストレス、後悔などを明らかにする。そしてそれら要因の全体の関連性を明らかにすることにより、それら要因がどのように裁判員制度に対する参加意向や要望に影響するかについて検討する。

方法

調査対象者は、調査会社が保有する56,000人以上のモニター4から、性別・年齢層に基づく四化抽出法により首都圏在住の600名を選んだ。質問紙は2007年3月に郵送した。あらかじめ調査対象者には、回答してくれた場合には謝礼として1,000円のプリペイドカードを渡すことを使った。351名（年齢20〜45歳、男性168名、女性195名）から回答を得た（回答率は58.5%）。分析対象者は、裁判員として名簿に登録される可能性のある20〜70歳の成人321名を対象とした。平均年齢は49.5歳である。

また分析対象者を定職の有無によって分けた（Table 1参照）。

質問項目

1.裁判員制度参加意向・要望　裁判員制度に対する参加意向や裁判員制度に対する司法や行政への要望を測定する尺度。

裁判員制度参加意向　“裁判員をやってみたいと思う”という質問に対して、1: そう思わない、2: あまりそう思わない、3: どちらともいえない、4: やはりそう思う、5: そう思う”の5段階評定で測定した。

裁判員制度に対する要望　“裁判員に選ばれたことを誰にも知られないように秘密にしてほしい”、“裁判員は誰かから危険を加えられないように身辺警護をしてほしい”、“裁判員を辞退できる理由をゆるめて欲しい”、“秘密義務をもう少し緩めて欲しい”の4項目について、5段階評定（1: そう思わない～5: そう思う）で測定した。

裁判員制度適用に対する要望　“自分が被害者になったときには裁判員制度で裁いて欲しい”，“自分があえん罪被害にあった場合は裁判員制度で裁いて欲しい”，“自分が加害者になったとしたら裁判員制度で裁いて欲しい”の3項目について、5段階評定（1: そう思わない～5: そう思う）で測定した。

2.感情・ストレス要因　裁判員になった場合に感じる不安感やストレス、後悔などを測定する尺度。

各尺度の下位項目は5段階評定（1: そう思わない～5: そう思う）で測定した。

不安感　裁判員になった場合に感じる不安感を測定する尺度。“裁判員をやるのではないかと不安に思う”，“法律を知らないので適切な判断ができるかどうか不安である”，“裁判員としての仕事に十分に果たせないと思う”，“裁判官や他の裁判員などの意見に自分の意見が左右されるのではないかと不安に思う”，“裁判官、検察官、弁護士などに自分が疑問に思ったことを素直に言えるのでは難しいと思う”の5項目で測定した。

ストレス　裁判員になった場合に感じるストレスを測定する尺度。“人の人生を左右する判断をしなければならないのにストレスを感じる”，“重大事件の処理を下すことにストレスを感じる”，“秘密義務を守らないことにストレスを感じる”，“裁判員として見られることにストレスを感じる”の4項目で測定した。

後悔予期　裁判員を引き受けて失敗したとしたら、どの程度後悔するかを測定する尺度。“誤った判断をしてしまったら、裁判員になったことを後悔すると思う”，“すっかり人に秘密を話してしまって、秘密義務違反に問われたとしたら、裁判員になったことを後悔すると思う”の2項目で測定した。

認知要因　裁判員になった場合のリスク、コスト、ベネフィットなどを測定する尺度。各尺度の下位項目は5段階評定（1: そう思わない～5: そう思う）で測定した。

91
ベネフィット認知 裁判員制度が導入されることに よってどのようにベネフィットがあると思うかについて 測定する尺度。“裁判員だけよりも被告人が厳しいの 割合が高まることは、裁判員制度を裁判員だけで判断を 下すよりも一般市民の意見が反映されやすくなる”、“裁判員 だけよりも正しい判断が下しやすい可能性が高いため”的3項目で 測定した。

リスク認知 裁判員となった場合に、自分がミスをす る可能性や被害を受ける可能性がある程度あるか、また 日常生活に支障をきたす可能性がある程度あるかと感じて いるかを測定する尺度。裁判員リスクの問は、“自分の 判決が後になって誰かに非難される可能性がある”、“裁判員としての尊厳を守ることができる”（反転項目。数値は反転させていない。“事件の関係者から背 しをうける可能性がある”の3項目で測定した。日常 生活リスクに関しては、“短期間でも仕事を休むと職場 に迷惑がかかる”、“自分の仕事に支障が出る”、“自分の 生活に支障が出るから自分でやりたいことができるな どの問題が起こる”の3項目で測定した。

コスト認知 裁判員となった場合でのどの程度時間的、 心理的コストがかかるかを測定する尺度。“裁判員にな るという一歩を踏むことが大変なことやめてどうする”、“裁 判員として公平に判断をしなければならない”、“裁 判員として公平に判断をしなければならない”、“裁 判員として公平に判断をしなければならない”の3項目で 測定した。

情報接触量・知識量 普段どの程度メディアの情 報に接するか（メディア情報接触量）、どの程度裁判員制 度に関する情報が明らかに（裁判員制度情報接触量）、 どの程度裁判制度のことを知っていて知っているか（裁判 員制度知識量）について測定する尺度。

メディア情報接触量 新聞、ニュース番組、情報番組、 インターネットの各メディアについて、一度あたり何時 間（分）くらい見ているかを測定した。

裁判員制度情報接触量 “裁判員制度に関する記事や ニュースをみる”，“裁判員制度に関する公報（バ フレットなど）をみる”の2項目を5段階（1：あて はまらない，2：あまりあてはまらない，3：どちらとも いえない，4：ややあてはまる，5：あてはまる）で測定 した。

裁判員制度知識量 “裁判員制度は国民の皆さんの感 覚が裁判に反映されるように、市民から無作為に選ばれ た裁判員が裁判官とともに重大事件を審理する制度であ ること”，“法律知識がなくても裁判員の仕事ができるこ と”，“裁判員が特別な理由（20歳以上，学生，重い疾 病がある，親族の介護をする必要がある，重要な用務を 自ら処理しないと重大な損害が生じる，社会生活上の重 要な用務があるなど）がない限り辞退できないこと”， “日当や旅費が出ること”の4項目について，知っている るかどうかを5段階（1：あてはまらない〜5：あてはま る）で測定した。

5パーソナリティ Five Factor Model ( McCrae & Costa, 1991; 和田，1996; 上市，2000) によっ て測定した。各因子は，情緒不安定性，心的，悠令が ち，苦労が多い，不安，開放性，計画的，機械的な， いきいき，ルーズな，誠実性，多才な，洞察力はあ る，進歩的，視野が狭い，協調性，黒板な，短気，自 己中心的な，怒りっぽい，外向性，外向的，明るな， 引き込まれ易い，内気な，である。各因子は4項目、 合計20項目で構成され，5段階（1：あてはまらない〜 5：あてはまる）で測定した。

結果 裁判員制度に関する各項目の基礎統計量と定職なし群と 定職あり群との差異

Table 2に，裁判員制度に関与・要望，感情・ストレス要因，認知要因，情報接験量・知識量の各項目の平均 評定値と，定職なし群と定職あり群のt検定の結果を 明。ここでは5項目の平均評定値3.0を基準点と考え， 定職なし群と定職あり群の間に差がなく，4.0以上を平均 評定値が高い項目，2.0以下を低い項目とした。

まず一般市民が裁判員制度に対してどのような認識を しているかについて述べ，感情・ストレス要因に関して 平均評定値4.0以上の項目は，ストレスの“人の人生を 左右する判断をすること”，“重大事件の処理を下すこ と”，“後悔予期の“誤った判断をした裁判員になった ことを後悔する”であった。または4.0に近い項目（3.8 以上）は，不安感の“間違った判断をするかもしれない い，”“法律を知らないので正直判断ができない”，“裁 判員としての仕事に果たせない，”“ストレスの“守秘義務 を守ること”後悔予期の“守秘義務違反に問われた ら裁判員になったことが後悔する”であった。平均評定 値が2.0以下の項目や2.0に近い項目（2.0〜2.2）は なかった。

認知要因に関しては，4.0以上の項目は生活リスク認 知の“短期間でも職場の人たちに迷惑がかかる”，“自分 の仕事に支障をきたす可能性がある”であった。裁判員 コスト認知の“裁判員の時間が確保できる”は，平均 評定値が2.35,2.52と低い評価であった。

裁判員制度に関する情報接触量と知識量については， 4.0に近い項目は，裁判員制度知識量の“裁判員制度に いて知っている”であった。逆に，2.0に近い項目は， 裁判員制度知識量の“裁判員になりたい生活や旅費が支給 される”，裁判員制度情報接触量の“政府公報などの裁 判員制度のパンフレットを見る”であった。

裁判員制度参加意向（裁判員をやってみたい）に関し
<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>定職なし群</th>
<th>定職あり群</th>
<th>t値</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>裁判員制度参加意向</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員制をやりたい</td>
<td>2.11 (1.16)</td>
<td>2.35 (1.28)</td>
<td>-1.71</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員制に対する要望</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>秘密厳守にしかする</td>
<td>4.26 (1.00)</td>
<td>4.01 (1.15)</td>
<td>2.13*</td>
</tr>
<tr>
<td>身分署理をしない</td>
<td>4.16 (0.93)</td>
<td>3.93 (1.02)</td>
<td>2.25*</td>
</tr>
<tr>
<td>被退理由を緩和して欲しい</td>
<td>3.93 (0.99)</td>
<td>3.72 (1.07)</td>
<td>1.76</td>
</tr>
<tr>
<td>守秘義務を緩和して欲しい</td>
<td>2.21 (1.19)</td>
<td>2.23 (1.23)</td>
<td>-0.16</td>
</tr>
<tr>
<td>不安感</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>違った判断をするかもしれない</td>
<td>3.95 (1.00)</td>
<td>3.81 (1.01)</td>
<td>1.25</td>
</tr>
<tr>
<td>法律を守らないので正しい判断ができない</td>
<td>3.93 (1.10)</td>
<td>3.79 (1.08)</td>
<td>1.18</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員としての仕事が果たせない</td>
<td>3.80 (1.03)</td>
<td>3.87 (0.93)</td>
<td>-0.64</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判官等の意見が自分に左右される</td>
<td>3.71 (1.13)</td>
<td>3.38 (1.18)</td>
<td>2.57*</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判官等が自分の意見を聞かない</td>
<td>3.59 (1.24)</td>
<td>3.26 (1.22)</td>
<td>2.42*</td>
</tr>
<tr>
<td>ストレス</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>人生の変化を左右する判断をすること</td>
<td>4.15 (0.97)</td>
<td>3.87 (0.97)</td>
<td>2.78**</td>
</tr>
<tr>
<td>重大事件の件を下すことにストレス感じる</td>
<td>4.10 (0.98)</td>
<td>3.83 (1.01)</td>
<td>2.39*</td>
</tr>
<tr>
<td>守秘義務を守ることにストレス</td>
<td>3.73 (1.33)</td>
<td>3.81 (1.28)</td>
<td>-0.58</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員として周りからみられること</td>
<td>3.65 (1.13)</td>
<td>3.32 (1.05)</td>
<td>2.72**</td>
</tr>
<tr>
<td>後悔する</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>誤った判断をしてしまったら後悔する</td>
<td>4.11 (1.00)</td>
<td>3.90 (1.02)</td>
<td>1.82</td>
</tr>
<tr>
<td>守秘義務違反に問われたら後悔する</td>
<td>3.97 (1.15)</td>
<td>3.90 (1.21)</td>
<td>0.59</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員としての評価を果たせない</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>裁判官だけは重い判決が下せる</td>
<td>3.44 (0.88)</td>
<td>3.76 (0.85)</td>
<td>-3.36***</td>
</tr>
<tr>
<td>一般市民の意見が裁判に反映される</td>
<td>3.25 (0.89)</td>
<td>3.25 (0.98)</td>
<td>0.03</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員だけは正しい判決が下せる</td>
<td>3.04 (0.72)</td>
<td>2.96 (0.76)</td>
<td>0.91</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員リスク認知</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>後になって自分の判断が反省される</td>
<td>3.72 (0.99)</td>
<td>3.51 (0.98)</td>
<td>1.86</td>
</tr>
<tr>
<td>守秘義務を守ることができない（反転項目）</td>
<td>3.70 (1.19)</td>
<td>3.77 (1.14)</td>
<td>-0.57</td>
</tr>
<tr>
<td>事件の関係者から理解される可能性がある</td>
<td>3.58 (1.02)</td>
<td>3.52 (1.01)</td>
<td>0.50</td>
</tr>
<tr>
<td>生活リスク認知</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>短期間でも職場の人たちに迷惑がかかる</td>
<td>3.84 (1.07)</td>
<td>4.16 (0.93)</td>
<td>-2.80**</td>
</tr>
<tr>
<td>自分の仕事に支障をきたす</td>
<td>3.78 (1.03)</td>
<td>4.07 (0.95)</td>
<td>-2.56*</td>
</tr>
<tr>
<td>自分のやることができないこと</td>
<td>3.54 (1.03)</td>
<td>3.50 (1.09)</td>
<td>0.38</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員コスト認知</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員になるというんだ方が制約がかかる</td>
<td>3.41 (1.07)</td>
<td>3.40 (1.12)</td>
<td>0.14</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員として審理することができない</td>
<td>3.04 (0.72)</td>
<td>2.96 (0.76)</td>
<td>0.29</td>
</tr>
<tr>
<td>審理のための時間を確保できる（反転項目）</td>
<td>2.52 (1.29)</td>
<td>2.35 (1.29)</td>
<td>1.18</td>
</tr>
<tr>
<td>情報接触度（一日あたりの時間：単位は分）</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>ニュースをみる時間</td>
<td>77.61 (62.13)</td>
<td>69.14 (47.95)</td>
<td>1.38</td>
</tr>
<tr>
<td>情報番組をみる時間</td>
<td>66.65 (63.40)</td>
<td>42.20 (66.71)</td>
<td>3.36***</td>
</tr>
<tr>
<td>インターネットをする時間</td>
<td>41.03 (67.01)</td>
<td>53.15 (61.39)</td>
<td>-1.69</td>
</tr>
<tr>
<td>新聞を読む時間</td>
<td>29.44 (28.22)</td>
<td>32.57 (29.94)</td>
<td>-0.96</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員制度情報接触度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員制度の記事やニュースをみる</td>
<td>2.92 (1.08)</td>
<td>2.98 (1.18)</td>
<td>-0.48</td>
</tr>
<tr>
<td>政府公報（パンフレットなど）をみる</td>
<td>2.07 (0.96)</td>
<td>2.04 (1.07)</td>
<td>0.21</td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員制度知識度</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>裁判員制度のことを知っている</td>
<td>3.72 (1.14)</td>
<td>3.93 (1.14)</td>
<td>-1.65</td>
</tr>
<tr>
<td>法律の知識がなくてもできる</td>
<td>2.49 (1.39)</td>
<td>2.73 (1.45)</td>
<td>-1.53</td>
</tr>
<tr>
<td>辞退することはできない</td>
<td>2.44 (1.48)</td>
<td>2.68 (1.61)</td>
<td>-1.14</td>
</tr>
<tr>
<td>日当や旅費がであること</td>
<td>2.10 (1.38)</td>
<td>2.56 (1.60)</td>
<td>-2.70**</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注: *p<.05, **p<.01, ***p<.001, d=316 〜 319。反転項目の数値は反転させていない。
では、定職なし群は2.11、定職あり群は2.35と低い数値であった。また要望に関して3.8以上の項目は、“裁判員に選ばれたことを秘密にして欲しい”、“裁判員は身辺警護をして欲しい”、“辞退理由を緩和して欲しい”であった。

これらのことから、多くの人々は、裁判員になることに対して大きな不安感やストレスを感じ、裁判員になった場合には後悔するかもしれないと思うており、裁判員になると自分の生活や仕事に支障が生じると考えられ、裁判員としての時間確保が難しいと思っていることが明らかとなった。

加えて人々は、裁判員制度が市民から無作為に選ばれて裁判員化するとする考え方は知ってはいるが、その他の事柄については十分知覚しているとはいえないこと、また政府公報はあまり多く見ていないうちも分かった。

裁判員制度参画意向については、裁判員をやりたいとは思っておらず（“裁判員をやってみたいと思いますか”という質問に対して、“そう思う”、“やろうと思う”と回答した）302人中51名で全体の15.9%だった。

これは最高裁判所（2008a）の調査結果で15.5%とほぼ同じである。さらに裁判員制度に対して強い改善要望をもっていることも明らかとなった。

次に定職なし群と定職あり群とでは、どのような違いがあるかを調べるためにt検定を行った（Table 2参照）。その結果、感情・ストレス要因に関して有意差のあった項目は、不安感（裁判官等に自分の意見が左右されるかもしれない）である。定職なし群>定職あり群、Ms=3.71, 3.38；裁判官、検官、弁護士などに自己が疑問に思ったことを直接聞くことは難しい：定職なし群>定職あり群、Ms=3.59, 3.26；ストレス（人の人生を左右する判断をすることにストレスを感じる）：定職なし群>定職あり群、Ms=4.15, 3.87；裁判官、検官、弁護士などの仕事に支障をきたす可能性がある：定職なし群>定職あり群、Ms=3.78, 4.07；裁判員ベネフィット認知（裁判官だけでも良い判断を下すことができる：定職なし群>定職あり群、Ms=3.44, 3.76）であった。認知要因に関しては、生活リスク認知（裁判員になると短時間でも職場の人に迷惑をかける可能性がある：定職なし群>定職あり群、Ms=3.84, 4.16；自分の仕事に支障をきたす可能性がある：定職なし群>定職あり群、Ms=3.78, 4.07）も裁判員ベネフィット認知（裁判官だけでも良い判断を下すことができる：定職なし群>定職あり群、Ms=3.44, 3.76）であった。裁判員制度参画傾向・要望に関しては、裁判員制度に対する要望（裁判員になったことを秘密にして欲しい：定職なし群>定職あり群、Ms=4.26, 4.01）は、裁判員は身辺警護をしてほしい：定職なし群>定職あり群、Ms=4.16, 3.93）であった。情報接続性・知識性に関しては、裁判員制度知識（日当や旅費が出ること：定職なし群>定職あり群、Ms=2.10, 2.56）情報接続性（情報番組をみる時間：定職なし群>定職あり群、Ms=66.65, 42.20）であった。

これらのことから、定職のない人のほうが、裁判員になることに対して不安感やストレスを感じており、また裁判員制度に対して強い要望をもっていることが分かった。一方、定職のある人のほうが、裁判員制度に対して知恵があるが、仕事や職場に迷惑をかけると思っている傾向があることが分かった。また情報接続性に関しては、情報番組の視聴時間の有意差があることが分かった。

裁判員制度参画意向・要望に影響を及ぼす要因の関連性

裁判員制度に対する意向や要望にどのような要因が影響するかを定職なし群と定職あり群とではこれら要因の関連性に関与があるかどうかを検討するために、共分散構造分析法によって分析した（多母集団同時分析法、Aronnuck, 2003）。Figures 1a（定職あり群）と1b（定職あり群）に分析結果を示す（パス係数は標準化係数、変数間のパス係数に関しては、5%水準で有意なバランス係数は実線、10%水準で有意傾向を示すパス係数は破線で示した）。適合度指標はCFI=0.70, PCFI=0.64, RMSEA=0.05であった（CFI, PCFIはそれほど高い値ではなかった。これは観察変数が53個、潜在変数が15つと多いためと考えられる5）。Figures 1aと1bの図の太線は、定職なし群と定職あり群の両方に共通して有意なパスである。

裁判員制度参画意向に直接影響を及ぼす要因は、後悔予期および裁判員ベネフィット認知であることが示された。これは裁判員になって後悔した判断をしたりあるいは実務者になりたいとした傾向に反したとき、裁判員になったことを後悔する傾向が高い人ほど、裁判員制度に参加したくないと思う傾向があること。一方、裁判員制度参画によって市民の意見を反映できると考えていたり、裁判員だけでも良い判断を下すことができるなどのベネフィットを感じる人ほど、裁判員として参加する意向があることを意味している。

裁判員制度への要望に関しては、後悔予期が直接影響していることが示された。これは、裁判員になったことが後悔する傾向が高い人ほど、裁判員は身辺警護をして欲しいと思ったり、裁判員であることを秘密にして欲しいと思う傾向が高いことを意味している。また生活リスク

5) 本研究では観察変数、潜在変数を減らすことによって適合度の高いモデルを探索することを目的として、裁判員制度と関連する様々な潜在変数をもとにして構成する潜在変数全体の関連性を明らかにすることを目的とした。そのためパス係数有意傾向（裁判員制度への要望の影響）および有意でなかった潜在変数（情報接続性のインターネット）もモデルに入れた。ただし、他の潜在変数に有意な影響を及ぼさなかったパーソナリティ（外向性、協調性）はモデルから除外した。
ク認知（自分の生活や仕事に支障ができるなど）も裁判員制度への要望に影響を及ぼしていることが分かった。

裁判員制度適用に対する要望に関しては、裁判員コスト認知が直接影響していることが分かった。これは裁判員になることがめんどくさそうと感じ、裁判員になるとさまざまな制約を受けると思っている人ほど、自分が当事者になったときには、裁判員制度で裁判して欲しくないと考える傾向があることを意味している。

次に裁判員制度参加意向、要望に直接影響を及ぼした後悔予期、裁判員ペネフィット認知、裁判員コスト認知に影響を及ぼしている要因についてみてみる。後悔予期に関しては、不安感やストレスなどの感情要因の影響を受けていることが分かった。これは、裁判の審理で誤った判断をするのではないか、裁判官などの意見に自分の意見が左右されるのではないかと不安に思う人ほど、人の人生を左右するような判断をすることや重大な判断を下すことにストレスを感じる傾向があるため、裁判員になったことを後悔する傾向が高いことを意味している。

裁判員ペネフィット認知や裁判員コスト認知に関しては、裁判員リスク認知や生活リスク認知の影響を受けていることが分かった。これは裁判員になったとしても自分の仕事に支障はない、職場で迷惑はかからないと思う人ほど、自分の判断が後で非難されないあるいは事件の関係者から咎されることはないと思う傾向があるため、裁判員制度に対してペネフィットを感じる傾向が高いこと、そしてストレスを感じる人ほど裁判員になるコストを払いわない傾向があることを意味している。また裁判員コスト認知に関しては、ストレスの影響を受けていていることも明らかとなった。

これらのことから、定職・定職あり群における要因の関連性については、おおむね同じ関連性を示すことができた。その関連性には二つのプロセス、つまり感情的プロセス（不安感→ストレス→後悔予期）と認知的プロセス（リスク認知→ペネフィット認知）が考えられる。

Figure 1a. 裁判員制度の参加意向に影響を及ぼす各変数間の関連性（定職あり群）。

注 変数間の実録の範囲は5%水準、破線は10%水準で有意な関連性を示す（ただし情報接触量がInternetに及ぼす影響に関しては有意ではない）。

太線矢印は定職あり群で定職あり群に共有する関連性である。

潜在変数および観測変数の各算出については、図中に省略している。

95
考察

裁判員制度参加意向・要望に関する意思決定プロセス

本研究では、裁判員制度に対する認知度や参加意向に関する基礎的データの分析だけでなく、それも要因間の全体の関連性について、定職なし群定職あり群別に、多母集団同時分析法を用いて検討した。その結果、裁判員制度への参加意向・要望に影響をもたらす要因を全体の関連性は、定職なし群と定職あり群共通して、感情的プロセス（不安感→ストレス→後悔予期→参加意向・要望）と、認知的プロセス（リスク認知・コスト認知→参加意向・要望）が存在することが示された。またこれらプロセスには裁判員制度に関する情報提供度や知識度情報提供度と裁判員制度知識度が影響していることも分かった。

情報提供度や知識度が感情要因や認知要因に影響することについては日常的な意思決定に関する研究の結果（上島・新薫、2000、2006；Ueichi & Kusunai, 2008）を支持した。これらの結果より、裁判員制度への参加意向を高めるためには、情報提供が重要であることが分かった。これは、マスコミなどの情報に接触することにより、裁
判員制度に関する知識をもつようになり、その結果とし
て裁判員になることに対する不安感、ストレス、後悔が
低減し、また裁判員になることによって生じる自分の生
活や裁判員としての行動に対するリスクを低くと感じ
、裁判員制度のメリットを理解するようになり、その結果、
裁判員制度に参加しようという傾向が高くなる可能性が
あることを意味している。つまりニュースや新聞、情報
番組などが、裁判員制度に関する正しい情報を提供する
だけでなく、さらに裁判員制度に対する不安感やストレス
などを緩和する情報もあわせて提供することにより、
人々の裁判員制度に対する理解が高まりそして不安感な
どが低減し、裁判員制度への参加意向が高まることが期
待できるといえる。

本モデルに関しては先行研究に基づき、"パーソナリ
ティの異なる比較的安定した傾向性があり、知識や感情（不
安感など）に影響し、そして具体的な行動に対する
認識や評価（リスク認識、コスト認識、後悔など）を介
して行動に影響する"と仮定した。その結果、モデル適
合度は、CFI = 0.70、PCFI = 0.64 とそれほど高くなっ
た。しかしながら他の仮定をとるとモデル適合度は下が
る（たとえば感情プロセスを逆に仮定した場合（後悔後
期→ストレス→不安感）、モデル適合度は CFI = 0.67、
PCFI = 0.62 である）。よって、他によりもよいモデルが
存在する可能性はあると考えられるが、本モデルの妥当
性はあるものと考える。

裁判員制度参加意向を高めるための方法の提案

最高裁判所の調査結果（最高裁判所、2008a）ならびに、
基本研究の結果でも一般市民は裁判員制度が裁判官とし
ても一般市民が審理し個人判断を下す制度であることは知っ
ているが、法律の知識がなくても裁判員としての役割を果
たせること、裁判員を辞退できる理由、裁判員になった
場合には日当や旅費などが得られることなどについては十分
知っているとはいえが示された。加えて裁判員た
なることに対して不安感やストレス、後悔などを強く
感じたが、裁判員制度を導入することにメリットはない
と感じていたが、裁判員になるリスクやコストを大き
く考えている傾向があった。よってこれらのことを改善
する必要がある。

その一つの方法として適切な情報の提供が考えられる。
前述のように、情報接触状況・知識状況は、認知要因・感
情要因に影響を及ぼし、そして裁判員制度参加意向・要
望を規定している。つまり一般市民が裁判員制度に対し
て感じている不安感やストレスや後悔、リスクやコスト
などを低減させ、さらには裁判員制度に対する理解を深
めてもらい、参加意向を高めるためには、適切な情報を
提示することが重要であると考えられる。特に定職なし
群は、裁判員コスト認知が参加意向に有意に影響してい
る。よって裁判にかかる時間や裁判員に必要な労力、そ
れらに伴随する事柄についての情報も提供するのがよ
いと考えられる。さらに情報を提供する際には、Table
2 で示したように、定職なし群と定職あり群とは裁判
員制度に対する認識が異なる。よって、定職なし群と定
職あり群とは違う情報を提供することも必要であると
考えられる。

まず定職なし群について考えると、定職なし群は、定職
あり群と比較し、裁判員になることに対する不安感（裁
判官等の意見に自分が左右される、裁判官等に意見を聞
ることができない、ストレス（人の人生を左右する判断
をすること）、重大判断を下すこと、裁判員として見ら
れることなどにストレスを感じる）などの心理的な負担
を強く感じる傾向がある。これは定職なし群は、定職あ
り群と比較し、社会人としての重要な意思決定や交渉・
説得経験が少ないためと思われる。よって、このような
人々に対しては不安感をストレスを低減させる情報を十
分に提供することが必要といえる。まず、裁判員制度は
一般市民の感情に影響を与える制度なので、法律の
知識は必要でないし、さらに法律の知識がなくても、裁
判官、検事、弁護士などの専門家が誰にでも分かるよう
に丁寧に説明してくれることなどを十分理解してもらう
必要がある。一例として、裁判時の事件情報を説明する
とき、文章などの言語情報だけでなく、図示情報を提
示することにより裁判員の理解を促進させようという試
みが検討されている（杉森、2006）。このような取り組
みのことも一般市民に伝えることにより、不安感やストレスを低減できるだろう。

さらに、一般市民である裁判員は専門家としてのト
レーニングを受けていないので、裁判員として実際に重
大な判断（たとえば死刑判決）を下した場合、専門家で
ある裁判官よりも、より大きな不安感やストレス、後悔
などを感じると考えられる。裁判員には秘密義務が課
されるので、それらの感情の大きさを阻害すること
によって、不安感やストレス、後悔などのマネージ
メントを低減する方法、たとえばストレスマネジメント
や後悔対処法などについても提供することが必要と考え
られる。問題焦点型コーピング（例：ストレスの原因と
なる問題の解決法をいろいろと調べる）や感情焦点型
コーピング（問題から引き起こされた不安感を低減
できないかと考える）でストレスに対処したり（e.g.
Lazarus & Folkman, 1984）、合理化（この経験は将来
の役に立つ）で裁判員になったことにに対する後悔
を低減できる可能性がある（Festinger, 1957；上・梅
見、2004）。特に感情不安定傾向性は、定職なし群定
職あり群ともに、不安感に直接影響を及ぼしているので、
感情不安定性傾向の高い裁判員に対しては、他の人たち
よりも、裁判員制度に関する情報を与えるだけではなく、
不安感やストレス、後悔に対する対処方法についても十
分理解してもらう必要があるだろう。

さらに裁判員のストレス緩和のための施設や制度も必要と考えられる。たとえば米国では犯罪被害者のような非常に大きなストレスを受けた人をケアする施設やプログラムなどがある（新, 2000）。また重大なストレスを感じている人に対しては、そうしておくことや話し相手になってあげることが重要である（大和田, 2003）。

もちろん裁判員は犯罪被害者ではないが、一般市民である裁判員が死刑などの重大な裁判に実際に与えた場合に感じるストレスは非常に大きいものと思われる。ジャーナリストでさえ悲観的な災害・事件等の取材により大きなストレスを感じている（松井, 2007）。よって裁判員がどのようなストレスを解消するのか、どのようにすればそれらストレスを解消できるのか、さらに周りの人々はどうすればよいかについて明らかにする必要がある。加えて、裁判所がカウンセリング施設や病院などと連携して、裁判員や一般市民のための相談窓口を設置し、心理専門家などによるストレスケアなどの情報やサポートを提供する必要があるだろう。最高裁判所では、このような場合の対応として、心理専門家による「心のケア・プログラム」の実施を打ち出している（日本経済新聞, 2008）。この情報を周知させることは、市民の不安感を低減させるためには重要であることと考えられる。

また定職なし群は、裁判員制度に対する要望（裁判員になったことを秘密にして欲しい、身元保証をしてほしい、辞退理由を緩和して欲しい）が強い。本研究の結果、定職なし群153名のうち、主婦は72名（47.0％）と多かった。彼女たちは自分のことだけでなく、家族の安全についても考えている傾向が高いと思われる。よって、裁判員の個人情報の保護（氏名、職業、家族構成等の個人情報、プライバシーや市場からの情報、個人のデータ、など）を、裁判員だけでなく、裁判員の家族に対しても行う必要があると考えられる。

定職あり群は、裁判員になることに対してリスク（職場の人たちが迷惑をかける、自分の生活や仕事に支障をきたす）が高いと感じていた。裁判員になることに対するリスクを低減させるためには、裁判員を保護する制度（たとえば休業補償の金額を上げる、個人情報の保護の徹底などを）を整備するだけではなく、実際に裁判員として参加した人が不利益にならないような措置（企業が裁判員として参加した人に不利益を避ける場合には企業の適切なベナルティを設けるなど）を講じると、一般市民が裁判員として参加できるような環境を整えるための努力をする必要があると思われる。もちろん裁判員制度への参加意欲を高めるためには、一般市民だけでなく、企業にも理解してもらうことが必要である。その一例として、最高裁判所・法務省・最高検察庁・日本弁護士連合会は、企業や市民団体に対して横領裁判への参加を呼びかけ、横領裁判を実施している。このようなことは各地で実施することによって、裁判の手順や裁判員がやるべきことのイメージなどが具体的になり、さらには裁判員制度を施行する上の問題点などが明らかになるだろう。本研究では、定職のある人定職のない人やかかわらず、裁判員として自分が確保できることと回答した人は少なかった。また参加意欲を阻害する要因として日程調整可能かどうかが重要であることも報告されている（参加意欲が高い人でも60％以上が参加するための日程調整が必要だと感じている（最高裁判所, 2006）。）、よって、このようなことを各地で行うことにより、裁判員制度に対する一般市民の理解が促進され、そして裁判員制度に付随するさまざまな問題点が改善されていくことが期待される。

次に情報提供について考える。情報を見せる提供の際には、情報提供するための情報を、メールニュースなどで情報提供するための情報提供する一方効果的と考えられる（Weitzer & Kubrin, 2004）。その際には、私たちが住むコミュニティーの問題として考えられるような事件や事故とともに裁判員制度の意義について提示するほうが良いと思われる。さらに、情報の伝送手段（見出しや専門家など）情報の受け方である一般市民との間の判断の情報伝達だけではなく、（a）裁判官、検事、弁護士などの専門家、（b）一般市民、（c）メディア・市民団体を含めた双方向コミュニケーションが重要であると考えられる（吉川, 1999; 松一, 2002; 杉村, 2006）。現在では裁判所、弁護士会、研究者が一般市民が協力して横領裁判が行われており、裁判員制度についての研究が行われている（藤田, 2004）。また裁判員制度に関するイベントも多数行われている。たとえば法務省のイベントでは、裁判員制度推進派と反対派が落語によって市民の関心を高めようというユニークな試みもなされている（朝日新聞, 2008）。このような研究やイベントを通じて、裁判員制度の良い面悪い面についての情報がメディアや司法関係者、市民団体を通じて一般市民にも提供されている。

今後の課題

最高裁判所や法務省はさまざまなメディアを使い情報を提供している。そしてそれらの情報に接することによって、裁判員制度への理解が促進されていることが本研究の結果から示唆された。しかしながら一般市民や企業などに対して、どのような方法で、どのような内容の情報を提供するのがよいかを明らかにする必要がある。なぜならば、情報提供をしたとしても、単純にそのことに対する理解が促進するわけではない。これは与えられた情報をどのように受け取るかに個人差があるか
ながらである。とえば、人には自分の都合のよい情報を重視し、自分の信念に反する情報を軽視するという確認バイアスが存在する（Lord, Ross, & Lepper, 1979）。このようなバイアスがかからないように情報を提供する必要がある。一例としては類推（Hoyoak & Thagard, 1995）を使うことが考えられる。とえば自分にとって身近ではない抽象的な質問は理解することが難しく解決することが難しい。しかしこの抽象的な問題を論理的には同じであるが、身近で具体的な表現にすると、簡単に理解できることが知られている（Griggs & Cox, 1982）。つまり裁判員制度の情報は身近な事例と関連させて提供することによって、理解が促進される可能性がある。このような取り組みの一つとして、最高裁判所や法務省はマスコミを使い具体例を挙げながら説明したり、また最高裁判所のホームページでは、裁判員制度に関する広報用映画を配信している。他にも実際の裁判員を体験させたり、あるいは裁判員の経験を聞かせることによって理解を促進させる方法も考えられる。藤田（2004）は、模擬裁判の裁判員をやる前と後とは、裁判員をやった後の方が裁判員制度に対して理解が進み肯定的（裁判で市民の意見が反映される、裁判員として発表ができるなど）になることを示した。さらに実際に裁判員になった人たちが、このような体験を一般市民に伝えることにより、裁判員制度を身近に感じ、理解が促進される可能性もある。とえば日本新聞協会は裁判員制度の定着と検証のために、裁判後の記者会見による取材協力を呼びかけている（朝日新聞, 2009）。その際には裁判員制度の良い面悪面両方を提示する二面提示コミュニケーションが効果的かもしれない（Hovland, Lumsdaine, & Sheffield, 1949; 松本・塚見・中谷内, 2005）。

最後に本研究では、定職あり群と定職なし群とで比較をした。しかし定職のある人であっても、年収や社会的差異、職種や業種、勤め先の規模、自営かどうかなどの違いがあるが、定職がない人であっても、学生や主婦、定年退職者ということでも、また社会的スキル、社会貢献意識、生活基盤の安定度から生じる心理的な要因（幸福感、不安感など）、年齢、男女による違いもあるだろう。これらの違いによって要因間の関連性、つまり意思決定プロセスにも違いが生じる可能性もある。また本研究のモデル適合度はCFI=0.70とそれほど高くなく、より適合度の高いモデルが存在する可能性もある。よってこれらのことについても今後検討する必要があるだろう。

引用文献

新恵理（2000）。犯罪被害者支援：アメリカ最前線の支援システム。徳彰房。（Atarashi, E.）


朝日新聞（2008）。裁判員時代：「サバく」のは魚屋？お奉行？（10月6日朝刊）

Asahi Shimbun

朝日新聞（2009）。裁判員経験聞かせてください（2月27日朝刊）

Asahi Shimbun


藤田政博（2004）。模擬裁判評議の経験が裁判員制度に対する評価に及ぼす影響：集団主義的傾向・社会勢力認知との関連で法と心理, 8, 68–80.


吉川亜子（1999）。リスク・コミュニケーション：相互理解とよりよい意思決定をめざして福村出版

Kikkawa, T.)


松井 蕪 (2007). ジャーナリストの怪事ストレスケアに関する心理学的研究 報道人ストレス研究会
(Matsui, Y.)
大和田啓子 (2003). 犯罪被害者遺族の心理と支援に関する研究 風間哲房 (Owada, S.)
(Supreme Court of Japan)
最高裁判所 (2008b). よくわかる！裁判員制度 Q&A (第2版) 最高裁判所 (Supreme Court of Japan)
(Terai, A., Ueichi, H., & Nakagawa, M.)
寺井あすか・矢島基充・上市秀雄・中川正宜 (2002). フィードバック的処理を含む意思決定過程のニューラルネットワークモデル：オンライン実験データに基づくモデル構成 日本認知科学会第19回大会論文集, 176-177.
(Terai, A., Yajima, M., Ueichi, H., & Nakagawa, M.)
上市秀雄 (2003). 個人のリスク志向・回避行動の個人差を規定する要因の分析 風間哲房 (Ueichi, H.)
(Ueichi, H., & Kasumi, T. (2000). Effects of the regret factor on risk-taking behavior:
Modeling personal decision making process model with affective, cognitive, personality factors. *Cognitive Studies*, 7, 139-151.


(2008年10月22日受稿，2009年9月14日受領)